

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に役立てる情報の公表
 (令和7年7月31日公表)

1 女性職員の採用割合

試験区分	職種	令和7年度採用	令和6年度採用
上級	一般事務職	46.7%	69.2%
	一般事務職(社会人枠)	100.0%	未実施
	一般事務職(学芸員)	0.0%	未実施
	土木技術職	0.0%	—
	建築技術職	—	—
	消防職	0.0%	0.0%
	管理栄養士	未実施	—
	保健師職	100.0%	100.0%
中級	保健師職	—	—
	保育士および幼稚園教諭職	100.0%	100.0%
初級	一般事務職	100.0%	100.0%
	一般事務職(障がい者対象)	—	—
	土木技術職	0.0%	100.0%
	建築技術職	—	未実施
	消防職	0.0%	33.3%
実務経験者	土木技術職	—	—
	建築技術職	—	—

「—」は男女ともに採用実績がないことを示しています。

※：別区分にて実施

2 採用試験受験者の女性割合

試験区分	職種	令和7年度採用	令和6年度採用
上級	一般事務職	31.5%	44.1%
	一般事務職（社会人枠）	40.0%	未実施
	一般事務職(学芸員)	0.0%	未実施
	土木技術職	—	—
	建築技術職	—	—
	消防職	0.0%	0.0%
	管理栄養士	未実施	—
	保健師職	100.0%	100.0%
中級	保健師職	—	—
	保育士および幼稚園教諭職	100.0%	90.9%
初級	一般事務職	50.0%	58.8%
	一般事務職（障がい者対象）	100.0%	33.3%
	土木技術職	0.0%	40.0%
	建築技術職	—	未実施
	消防職	20.0%	33.3%
実務経験者	土木技術職	—	—
	建築技術職	—	0.0%

「—」は男女ともに受験者がいないことを示しています。

3 職員の女性割合（4月1日現在）

職員のまとめり	令和7年度	令和6年度
市長部局などの職員（注1）	45.3%	44.7%
消防本部などの職員（注2）	3.3%	3.3%

（注1）「市長部局などの職員」とは、市長部局、市議会事務局、教育委員会事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局および会計課の職員を指します。

（注2）「消防本部などの職員」とは、消防本部および消防署の職員を指します。

4 離職率の男女の差異

職員のまとめり	令和6年度	令和5年度
男性	1.72%	1.98%
女性	1.40%	2.03%

※60歳退職や定年退職は含まない

5 男女別の育児休業の取得率

職員のまとめり	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
男性	32.0%	38.1%	15.8%	3.8%	5.3%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6 育児休業の取得期間が2週間以上の取得率

職員のまとめり	令和6年度	令和5年度
男性	28.0%	28.6%
女性	100.0%	100.0%

7 男性の育児休業取得期間の分布状況

(令和6年度)

1月以下	1月超 3月以下	3月超 6月以下	6月超 9月以下	9月超 12月以下	12月超 24月以下
50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

8 男性の配偶者出産休暇取得率

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
76.0%	85.7%	42.1%	73.1%	57.9%

9 管理職（専門員級以上）の女性割合（4月1日現在）

職員のまとめ	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
男性	214人	223人	214人	210	209
女性	53人	51人	45人	43	42
女性職員の割合	19.9%	18.6%	17.4%	17.0%	16.7%

10 各役職段階の職員の女性割合（4月1日現在）

職位	男性	女性	女性職員の割合
部長級	15人	0人	0.0%
副部長級	18人	0人	0.0%
課長級	53人	4人	7.0%
副課長級	55人	11人	16.7%
専門員級	73人	38人	34.2%
係長級	56人	14人	20.0%
主査級	56人	50人	47.2%